7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 下水道事業の損益の状況

（単位：円、％）

科目		３０年度 (A)	２９年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
営業収益	下水道使用料	407,788,218	407,540,343	247,875	0.1
	他会計負担金	185,993,000	219,414,000	-33,421,000	-15.2
	その他の営業収益	463,615	390,366	73,249	18.8
	計	594,244,833	627,344,709	-33,099,876	-5.3
営業費用	管渠費	42,318,953	54,744,742	-12,425,789	-22.7
	ポンプ場費	31,251,627	26,756,138	4,495,489	16.8
	処理場費	164,319,740	159,305,648	5,014,092	3.1
	普及指導費	219,060	262,839	-43,779	-16.7
	業務費	31,907,408	31,387,963	519,445	1.7
	総係費	29,854,089	25,869,924	3,984,165	15.4
	減価償却費	787,823,080	739,348,014	48,475,066	6.6
	資産減耗費	4,381,994	36,251,786	-31,869,792	-87.9
	計	1,092,075,951	1,073,927,054	18,148,897	1.7
営業損益		-497,831,118	-446,582,345	-51,248,773	-11.5
営業外収益	他会計補助金	450,865,783	422,658,268	28,207,515	6.7
	長期前受金戻入	332,239,730	325,904,051	6,335,679	1.9
	雑収益	6,091,368	3,061,046	3,030,322	99.0
	計	789,196,881	751,623,365	37,573,516	5.0
営業外費用	支払利息	166,001,890	175,162,929	-9,161,039	-5.2
	雑支出	9,223,952	10,070,386	-846,434	-8.4
	計	175,225,842	185,233,315	-10,007,473	-5.4
営業外損益		613,971,039	566,390,050	47,580,989	8.4
経常損益		116,139,921	119,807,705	-3,667,784	-3.1
特別利益		0	2,543,400	-2,543,400	皆減
特別損失		34,060	39,273	-5,213	-13.3
特別損益		-34,060	2,504,127	-2,538,187	-101.4
純利益		116,105,861	122,311,832	-6,205,971	-5.1

営業損益は497,831,118円の損失で、前年度と比較して51,248,773円（11.5％）損失額が増となっている。これは、他会計負担金の減に伴い営業収益が減となったことが主な要因である。

営業外損益は613,971,039円の利益を計上しており、前年度と比較して47,580,989円（8.4％）の増となっている。これは、他会計補助金の増に伴い営業外収益が増となったことが主な要因である。

特別損益は34,060円の損失で、これを加えた当年度純利益は116,105,861円で、前年度と比較して6,205,971円（5.1％）の減となっている。

また、下水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

（単位：円）

	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度
純　利　益	4,595,161	60,234,915	42,117,384	122,311,832	116,105,861
前年度比較	-11,668,110	55,639,754	-18,117,531	80,194,448	-6,205,971
増減率（％）	-71.7	1,210.8	-30.1	190.4	-5.1

①営業収益

営業収益の決算額は594,244,833円で、前年度と比較して33,099,876円（5.3％）の減となっている。この主な要因は、雨水処理経費に伴う他会計負担金の減によるものである。

下水道使用料の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度
下水道使用料	317,909,552	320,082,980	383,262,825	407,540,343	407,788,218
前年度比較	1,631,884	2,173,428	63,179,845	24,277,518	247,875
増減率（％）	0.5	0.7	19.7	6.3	0.1

②営業費用

営業費用の決算額は1,092,075,951円で、前年度と比較して18,148,897円（1.7％）の増となっている。主なものは、人件費（給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費）32,254,102円のほか、動力費41,192,183円、減価償却費787,823,080円、委託料203,889,688円である。（決算書P19・P25～26）

増となった主な要因は、管路施設等の減価償却費の増によるものである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は789,196,881円で、前年度と比較して37,573,516円（5.0％）の増となっている。増となった主な要因は、分流式下水道に要する経費に伴う他会計補助金の増によるものである。

④営業外費用

営業外費用の決算額は175,225,842円で、前年度と比較して10,007,473円（5.4％）の減となっている。減となった主な要因は、企業債の支払利息の減によるものである。

⑤特別損失

特別損失の決算額は34,060円で、これは、過年度分の過誤納下水道使用料に対する還付金である。

(2)損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度(A)	３０年度(B)	前年度比各増減 (B)－(A)
営業収支比率	53.5	52.8	56.3	58.4	54.4	-4.0
経常収支比率	100.7	105.0	103.5	109.5	109.2	-0.3

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100％で収支均衡となるが、100％を超える必要があると言われている。

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100 = \frac{594,244,833-0}{1,092,075,951-0} \times 100 = 54.4\ \%$$

営業収支比率は54.4％で、前年度と比較して4.0ポイント下回っている。これは、他会計負担金の減や減価償却費が増となったことが主な要因であるが、営業費用を営業収益で賄えていないことを示している。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100％以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 = \frac{594,244,833+789,196,881}{1,092,075,951+175,225,842} \times 100 = 109.2\ \%$$

経常収支比率は109.2％で、前年度と比較して0.3ポイント下回っている。これは、他会計負担金の減や、他会計補助金の増が主な要因である。

経常収支比率は、100％を上回っており、経常利益があることを示している。

この２つの比率により経常利益は、営業外収益によって生み出されていることが分かる。